



環境報告書 2012
Environmental Report 2012





環境報告書 2012

Environmental Report 2012

1 環境方針 Environmental Policy

環境に関する基本方針 1

2 環境マネジメント Environmental Management

環境マネジメントシステム 2

環境目標と結果 3

2011年度の環境会計 4

3 環境保全活動 Environmental Protection

事業活動に伴う環境負荷 6

環境パフォーマンスの推移 7

化学物質の管理 9

グリーン購入の推進 9

1 環境方針

Environmental Policy

環境に関する基本方針

経営理念

「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」

わたしたちは、エレクトロニクス関連の界面処理を核とする技術開発力を最大の特長としながら、「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、グローバルな事業活動を展開し、豊かで潤いのある社会に貢献します。

社訓 “ 仕事を楽しむ ”

1. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
2. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
3. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
4. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
5. 広く社会に役立つことを心掛けよう

当社は上記の経営理念に基づき、環境保全活動の指針となる環境方針を以下の通り制定しました。この方針に従い、資源・エネルギーの節約と地球環境保護に取り組み、地球環境と調和した持続可能で豊かな社会の形成に貢献していきます。

環境方針

メック株式会社は、電子基板用副資材の設計・開発、製造および販売活動を行うにあたって、ISO14001 に準拠した環境管理システムに従い、環境保護と環境汚染防止を推進します。

1. 当社の活動に係る環境側面を認識し、環境管理システムの継続的改善と環境汚染の防止に努めます。
2. 当社の活動に係る環境関連法規およびその他の要求事項を順守すると共に、管理レベルの向上に努めます。
3. 資源の有効利用と環境汚染防止を図るため、エネルギーの節約、廃棄物の削減および再資源化並びに環境に配慮した製品および商品の購入と提供を推進します。
 - 地球温暖化防止に努め、省資源・省エネルギー対策を推進する。
 - 廃棄物の発生抑制に努め、減量・リサイクルを徹底する。
 - 環境に配慮した製品の開発・改良（提供）を推進する。
 - グリーン購入（環境に配慮した商品の購入）を推進する。
4. 環境方針を達成するため、環境目的および環境目標を設定し実施すると共に見直します。
5. この環境方針は、当社の役員、全従業員並びにパート社員をはじめ委託されて働く全ての人に周知すると共に、一般の人にも開示します。

2006年1月31日
代表取締役 前田和夫

2 環境マネジメント

Environmental Management

環境マネジメントシステム

ISO 14001 の取得状況

当社は、継続的な環境保全活動を推進していくためにISOに準拠したEMSを構築しています。2000年9月に西宮工場および長岡工場、2006年7月に本社、研究所、東京営業所においてISO14001認証を取得し、全事業所で認証取得いたしました。今後も、PDCAを基本に改善活動に取り組んでいきます。

内部監査の実施

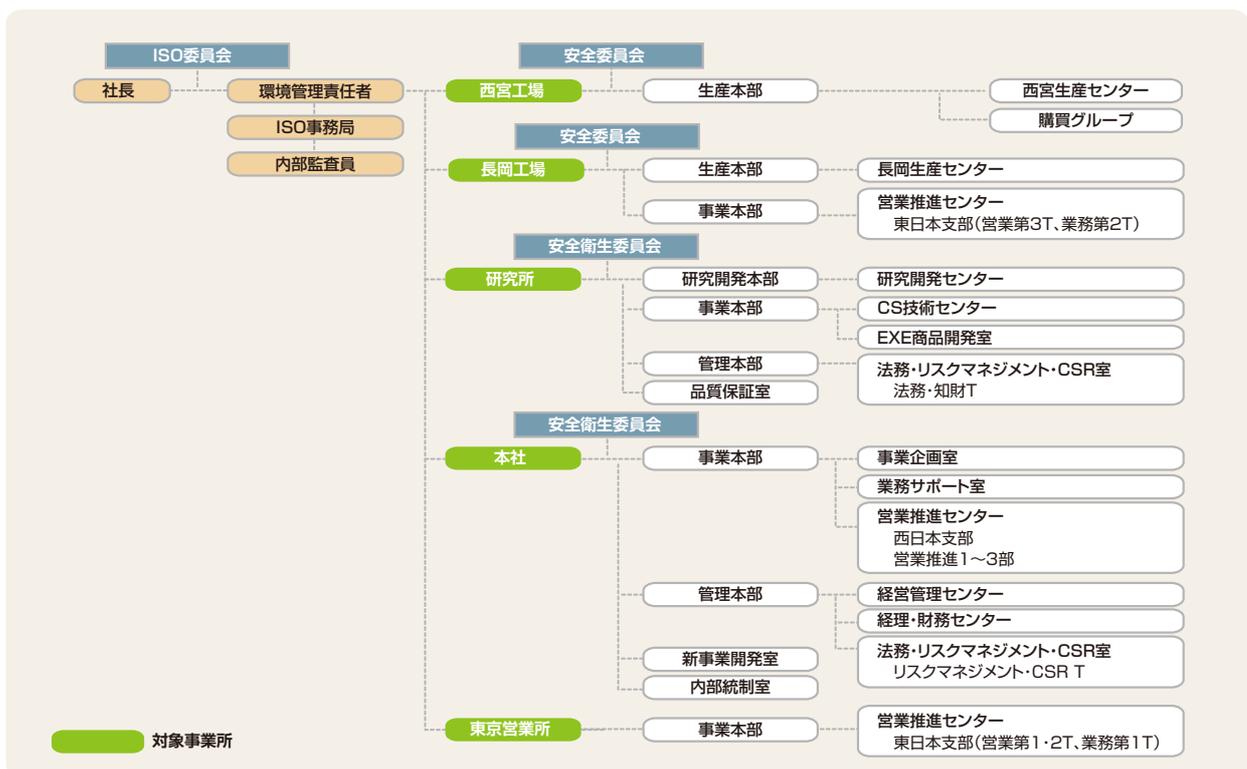
2011年度は、2012年2月に内部監査を実施しました。主に環境マネジメントシステム(EMS)の運用状況と改善活動の進捗状況の監査に加え、法令及びその他の要求事項の順守状況、前回の内部監査で指摘を受けた不適合事項の再発防止などを確認しました。不適合が4件あり、すぐに改善が可能な3件は改善を実施しました。経過観察が必要な1件については、2012年度の内部監査等で改善の確認を行います。

2012年4月の外部審査では不適合が1件ありましたが、是正完了し、EMSの再認証が実施されました。

2011年度は所定の教育を受けた3名が内部環境監査員として認定され、現時点で35名が内部環境監査員に認定されています。

環境推進組織

当社は、品質保証室長を環境管理責任者とし、事業所の責任者、ISO事務局、各事業所から選任された委員で構成されるISO委員会が中心となって、各事業所のさまざまな活動や改善目標に対する進捗を掌握し、推進しています。環境への取り組みは、以下の組織のもとで行っています。(2012年7月現在)



2 環境マネジメント

Environmental Management

環境目標と結果

2011年度の主な環境目標への取り組みに対する結果を下記に示します。

2011年度環境目標とその結果

環境目的	2011年度 環境目標	2011年度 結果	評価
省資源化推進	電力使用量削減 (2010年度比15%減/本社)	1.6%減	×
	電力使用量削減 (2010年度比5%減/長岡工場 生産部門)	20.9%減	○
廃棄物削減、 再資源化推進	廃棄物(コンテナ廃棄量)の発生抑制 (2010年度比5%減/長岡工場 生産部門)	85.4%減	○
	再生品廃棄量削減 (2010年度比5%減/西宮工場)	76.8%減	○
	製品目欠廃棄量削減 (2009年度比50%減/西宮工場)	34%減	×
	ファイルの再利用 (年間600冊/本社)	562冊の再利用実施(93.7%)	△
環境配慮型製品の開発、 情報公開推進	環境に配慮した製品を開発する (1製品以上/研究所 研究開発C・CS技術C)	製品開発未完了	×
	重点顧客の環境改善に寄与する (該当案件数に対し30%の提案/東京事業所)	27%達成	△
	重点顧客の環境改善に寄与する (該当案件数に対し30%の提案/長岡工場 営業部門)	42%達成	○
化学物質適正管理	グリーン調達システムをレベルアップする (研究所 品質保証室)	リストの見直し 及び運用基準を改訂	○
環境法規制順守	一次洗浄水の排水処理を自主基準値内で管理する (自主基準値内管理/西宮工場)	BOD自主基準値2回オーバー 法順守には問題なし	×

2 環境マネジメント

Environmental Management

2011年度の環境会計

環境会計は「環境保全コスト」(費用)と「保全効果」(物量)で構成されています。

2011年度の「環境保全コスト」は、費用額127,275千円となりました。費用額の32%は研究開発コストとして環境負荷物質の使用廃止や削減などに関わる費用です。

当社では薬品使用後の空容器回収を積極的に行っており、上・下流コストは費用額の29%を占めています。主な費用内容は、20Lポリ容器や200Lポリドラムの回収・洗浄・リサイクルなどの空容器回収と再商品化委託に関する費用です。

【作成基準】

- ・集計期間：2011年4月1日～2012年3月31日まで
- ・集計範囲：メック株式会社単体(西宮工場、長岡工場、研究所、本社および東京営業所)
- ・環境コストは目的が明らかに保全活動に関わるものと判断できる場合のみを対象としています。
- ・研究開発コストは、テーマ毎に把握できるものは個別に集計し、直接把握できないものはテーマ毎の勤務時間を基準に比例配分しました。
- ・費用額は環境保全を目的とした設備の減価償却費、維持管理費および人件費を含んでいます。

4

2011年度 環境保全コスト

(千円)

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		0	41,084
内 訳	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備の維持管理、水質汚濁の防止など	20,718
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネルギー対策	0
	(1)-3 資源循環コスト	産業廃棄物の処理委託費用	20,366
(2) 上・下流コスト	容器の回収・再商品化委託費など	0	36,914
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持・運用費用、事業所周辺の緑化費用	0	8,134
(4) 研究開発コスト	環境負荷の少ない製品の研究開発	0	40,711
(5) 社会活動コスト	地域環境保全活動など	0	432
(6) 環境損傷対応コスト	該当なし	0	0
合 計			127,275

項目	金額
当該期間の投資額の総額	154,995
当該期間の研究開発費の総額	696,406
(1)-3に係る有価物の売却額	1,747
(2)に係る有価物の売却額	0

2 環境マネジメント

Environmental Management

「保全効果」の事業エリア内コストに対する効果は、前年度(2010年度)に対する絶対量と原単位の増減を併記しました。原単位は、生産量1t当たりに対する量を示します。

その他の効果は、2011年度の絶対量を示します。

2011年度 環境保全効果

効果の内容		環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値 (対前年比)
(1) 事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	電力の投入 (千 kWh) 原単位 (kWh/製品 1t)	1,443 (△193) 114.9 (+6.7%)
		都市ガスの投入 (千 m ³) 原単位 (m ³ /製品 1t)	12 (+1.2) 0.9 (+35.4%)
		水の投入 (千 m ³) 原単位 (m ³ /製品 1t)	25 (△2.4) 2.0 (+10.5%)
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) 原単位 (kg-CO ₂ /製品 1t)	944 (△109) 75.2 (+8.4%)
		CODの排出量 (t)	0.35 (+0.1)
		産業廃棄物の排出量 (t) (廃酸・廃アルカリ・ 廃プラスチック・金属等)	242 (△59)
	その他	PRTR対象物質の取扱量(t)	152 (+15)
(2) 上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	環境配慮型製品の売上高 (千円)	75,086
		環境配慮型製品の提供 (売上比率 %)	2.1
	その他	事務用品グリーン購入(千円)	4,513
(3) その他環境保全効果	リユースに関する効果	容器の再利用 延べ個数(個)	ポリ容器 … 65,791 ポリドラム … 9,713
		容器の再利用率(%)	ポリ容器 … 73.2% ポリドラム … 96.6%

3 環境保全活動

Environmental Protection

事業活動に伴う環境負荷



上図は、2011年度の当社の事業活動と環境への関わりについての全体量を表したものです。

3 環境保全活動 Environmental Protection

環境パフォーマンスの推移

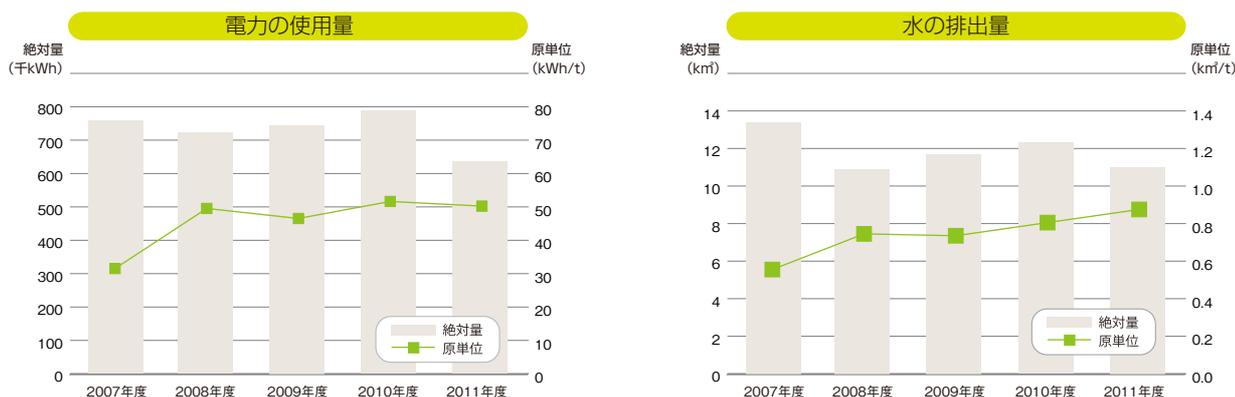
電力使用量

工場の2011年度電力使用量は635千kWhで、2010年度に比べて153千kWh減少しました。生産量も減少したため、原単位使用量は変化がありませんでした。

水の使用量及び排出量

工場では原料の一部として水を使用する以外に、生産設備の洗浄等でも多くの水を使用します。水資源の有効活用を進めるためにも、製造作業や設備洗浄方法等の改善を進めています。

2011年度の水の排出量は、2010年度と比べて減少しましたが、生産量が減少した影響で原単位は微増しました。



廃棄物の適正処理

事業活動に伴って排出される産業廃棄物のリサイクルを進め、最終処分量の削減に努めています。

2011年度の廃棄物の発生量は242tで、2010年度比19%削減となりました。

2011年度の廃棄物の最終処分量は173tで、2010年度比13%削減となりました。

2008年度以降、工場での廃プラスチック類のリサイクル(再資源化)を推進し、継続しています。主な廃プラスチックは、リユースできなくなったポリ容器、ポリドラム、パレット等です。今後も廃プラスチックのリサイクル(再資源化)を推進していきます。

金属類の排出量は大きな増減はありませんが、分別して回収することでリサイクルを推進しています。

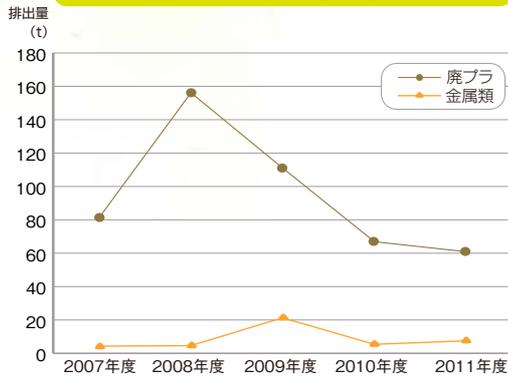
廃酸や廃アルカリは、両工場からの廃液や研究所で使用した薬液の廃棄です。両工場での廃酸の廃棄量が大幅に減少したため、全体として2010年度比23%減となっています。廃アルカリの廃棄量については、生産製品にアルカリ性のものが少ないため、年度による廃棄量の変動は小さく、廃棄量全体への影響はありません。

事務所から出る廃棄物は、事業所毎の分別ルールに基づいて分別し、定期的に分別状況の点検や管理状況の確認を行っています。今後も、廃棄物発生抑制に努めるとともに、発生した廃棄物については分別の徹底等を図り、再資源化の向上、最終処分量の低減を図っていきます。

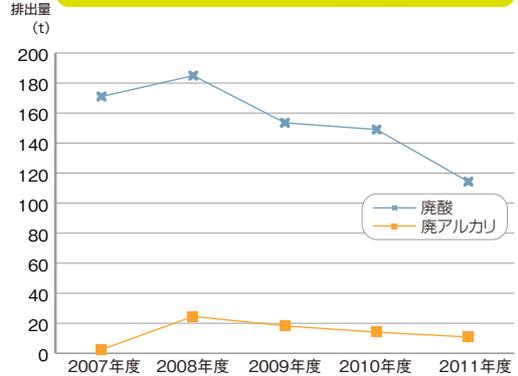
3 環境保全活動

Environmental Protection

廃プラスチック・金属類の排出量



廃酸・廃アルカリの排出量



容器のリユースに関する取組み

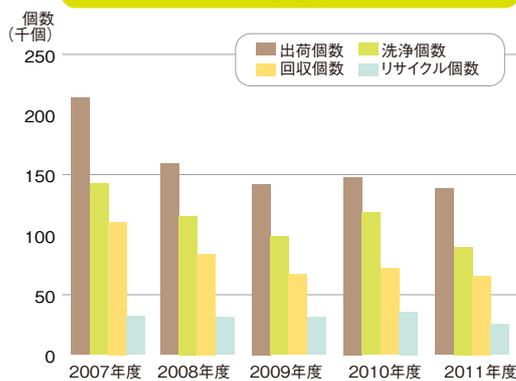
資源を無駄なく、有効に活用していくため容器のリユース化を推進しています。

当社製品の主な容器は20Lポリ容器および200Lポリドラムです。顧客で製品が使用された後の空容器回収を業者に委託し、回収した容器は各工場ではリユース可能かどうかの選別をし、ポリ容器は自社洗浄、ポリドラムは業者委託と一部自社洗浄をして、再商品化を行っています。

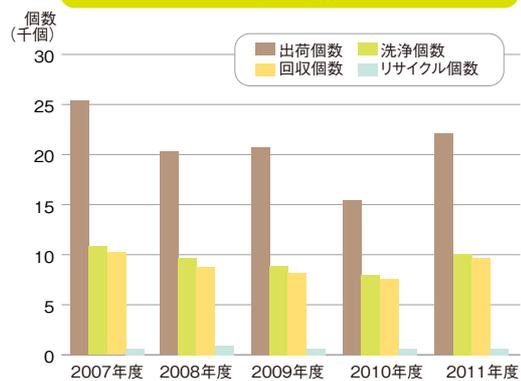
ポリ容器およびポリドラムの回収個数と洗浄個数の推移、回収率・リユース率・リサイクル率の推移をグラフに示します。回収率は出荷個数に対する回収個数の割合、リユース率は回数個数に対する洗浄個数の割合、リサイクル率は回収個数に対するリサイクル個数の割合で算出しています。

2011年度のポリ容器およびポリドラムの回収率はそれぞれ65.0%、45.6%で、2010年度に比べてそれぞれ18.4%、12.3%減少しました。

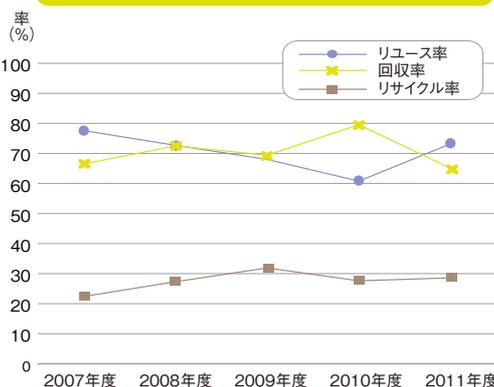
ポリ容器



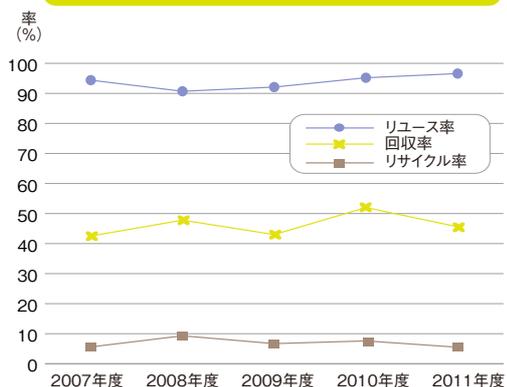
ドラム容器



ポリ容器の各割合



ポリドラムの各割合



3 環境保全活動 Environmental Protection

化学物質の管理

製品含有化学物質管理

当社では、原材料購入から製品出荷まで、使用禁止物質による製品の汚染防止のため含有化学物質管理体制を構築しています。2012年6月には使用禁止物質・管理物質を見直し、「製品含有化学物質管理基準」を改訂しました。これからも含有化学物質管理体制を徹底し、工場を始めサプライヤーを含めた製品含有化学物質管理の運用を更に推進していきます。

PRTR 制度への対応

2011年度に当社が取り扱った化学物質のうち、PRTR法対象物質の取扱量は20物質 152tで、2010年度に比べ15t増加しました。

グリーン購入の推進

自社の「グリーン購入ガイドライン」を定め、エコマーク認定品や再生材料使用品などの環境負荷の低い物品を優先的に購入しています。文具・事務用品購入対象品では、80%以上のグリーン購入比率を維持しています。

**環境保護が重要課題であることを認識し、
これからも環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。**



<http://www.mec-co.com>